

四 半 期 報 告 書

(第94期第3四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 当第3四半期 連結累計期間	第94期 当第3四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	66,642	18,110	130,351
経常損失(△)又は経常利益 (百万円)	△742	△2,926	11,516
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△3,680	△3,161	4,126
純資産額 (百万円)	—	30,312	37,100
総資産額 (百万円)	—	115,823	117,635
1株当たり純資産額 (円)	—	232.28	284.55
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純利益 (円)	△28.49	△24.47	31.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.92	31.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,264	—	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,903	—	△3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,166	—	1,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	7,652	9,940
従業員数 (名)	—	6,425	7,264

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	6,425
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,291
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
工業用マシン事業	8,780
家庭用マシン事業	501
産業装置事業	2,779
電子・精密機器事業	1,310
精密鑄造事業	910
合計	14,282

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
工業用マシン事業	9,913
家庭用マシン事業	510
産業装置事業	4,915
電子・精密機器事業	1,383
精密鑄造事業	918
その他	468
合計	18,110

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は181億1千万円、連結営業損失は24億6千6百万円、連結経常損失は29億2千6百万円となった。また、投資有価証券の減損処理による特別損失（投資有価証券評価損）などが発生したことなどもあって、連結四半期純損益は31億6千1百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

①工業用ミシン事業

世界的規模での景気後退の影響を受け、中国市場およびその他の地域においても売上が大幅に落ち込み、また、前年同期に比べ急速な円高が進行したことなども加わって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は99億1千3百万円、連結営業損失は11億1千6百万円となった。

②家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は5億1千万円、連結営業損失は3億1千2百万円となった。

③産業装置事業

新製品である高速チップマウンターの投入効果はあったが、中国市場での設備投資低迷の影響を受け、産業装置事業全体の連結売上高は49億1千5百万円、連結営業損失は9億9千1百万円となった。

④電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は13億8千3百万円、連結営業利益は1億5千万円となった。

⑤精密鋳造事業

住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は9億1千8百万円、連結営業損失は1千2百万円となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

①日本

連結売上高は56億9百万円、連結営業損失は24億9千万円となった。

②米州

連結売上高は21億6千4百万円、連結営業利益は7千万円となった。

③アジア

連結売上高は78億7千8百万円、連結営業損失は8億4百万円となった。

④欧州

連結売上高は24億5千8百万円、連結営業利益は7千万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の総資産は、前期末に比べ18億1千1百万円減少し、1,158億2千3百万円となった。流動資産は現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ61億8千3百万円減少し、759億1千1百万円となった。流動負債は短期借入金の増加などにより、前期末に比べ46億3千4百万円増加し、680億円となった。純資産は前期末に比べ67億8千7百万円減少し、303億1千2百万円となった。配当金の支払（12億9千1百万円）を含む利益剰余金の減少（49億9千2百万円）と為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大（16億7千4百万円）などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ、7億1千4百万円増加し、76億5千2百万円となった。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは49億円の支出となった。仕入債務の減少などによるものである。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7億7千5百万円の支出となった。有形固定資産の取得などによるものである。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは66億2千万円の収入となった。短期借入金の増加などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した当社グループの中期3ヵ年計画の基本方針について、次のとおり見直しを行っている。

（見直し前）

- ・事業規模の更なる拡大

積極的な投資を進め、基盤事業に周辺事業も含めた事業の更なる拡大をはかっていく。

（見直し後）

- ・利益とキャッシュ・フローの同時追求

設備投資の抑制と国内生産体制の再構築を進め、利益とキャッシュ・フローの確保をはかっていく。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、17億5千6百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、増設・増強について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	129,370	—	15,950	—	8,476

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年11月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,640	3.59

- (注) 2 当第3四半期会計期間において、T&Dアセットマネジメント株式会社から平成20年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
T&Dアセットマネジメント株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	5,514	4.26

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 178,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,649,000	128,649	普通株式
単元未満株式	451,899	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,370,899	—	
総株主の議決権	—	128,649	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式192株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計752株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	178,000	—	178,000	0.14
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	270,000	—	270,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	412	444	389	315	273	218	179	163	111
最低(円)	326	338	303	260	195	165	106	96	81

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
専務取締役 CCO兼CIO	河野 広志	平成20年11月11日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部長	取締役 CFO兼経理部長	大竹 義博	平成20年7月1日
専務取締役 CCO兼CIO	専務取締役 工業用マシン事業部長	河野 広志	平成20年10月21日
取締役 CPO兼CQO兼生産企画部長	取締役 CPO兼生産企画部長	水野 孝	平成20年10月21日
取締役 CFO兼経理部長	取締役 経理部長	大竹 義博	平成20年10月21日
常務取締役 CAO兼CCO	常務取締役 CAO	藤田 正邦	平成20年11月11日
取締役 CIO兼総合企画部長	取締役 総合企画部長	中村 宏	平成20年11月11日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,780		10,087
受取手形及び売掛金	※3	18,487	※3	23,913
有価証券		4		—
商品		1,605		2,260
製品		31,667		27,616
原材料		5,491		6,345
仕掛品		4,282		5,783
その他		7,709		7,584
貸倒引当金		△1,115		△1,495
流動資産合計		75,911		82,095
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1	9,688	※1	9,743
土地		7,549		8,611
その他（純額）	※1	12,918	※1	7,510
有形固定資産合計		30,156		25,866
無形固定資産		2,545		2,903
投資その他の資産				
その他		8,484		8,069
貸倒引当金		△1,274		△1,297
投資その他の資産合計		7,210		6,771
固定資産合計		39,912		35,540
資産合計		115,823		117,635

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,826	※3 15,507
短期借入金	42,734	30,474
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	346	1,057
賞与引当金	869	2,162
役員賞与引当金	—	114
その他	15,222	13,549
流動負債合計	68,000	63,365
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	9,888	9,519
退職給付引当金	6,361	6,447
役員退職慰労引当金	392	408
その他	368	294
固定負債合計	17,510	17,169
負債合計	85,510	80,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,978	9,000
利益剰余金	8,061	13,054
自己株式	△58	△86
株主資本合計	32,931	37,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	106
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△2,935	△1,260
評価・換算差額等合計	△2,912	△1,157
少数株主持分	294	339
純資産合計	30,312	37,100
負債純資産合計	115,823	117,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	66,642
売上原価	45,250
売上総利益	21,391
販売費及び一般管理費	※1 21,976
営業損失(△)	△584
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	247
雑収入	331
その他	249
営業外収益合計	968
営業外費用	
支払利息	800
その他	325
営業外費用合計	1,126
経常損失(△)	△742
特別利益	
固定資産売却益	59
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産除売却損	78
減損損失	916
投資有価証券評価損	371
たな卸資産評価損	415
事業再編損	※2 793
その他	146
特別損失合計	2,722
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,406
法人税、住民税及び事業税	△1,387
法人税等調整額	1,672
法人税等合計	284
少数株主損失(△)	△11
四半期純損失(△)	△3,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	18,110
売上原価	13,951
売上総利益	4,159
販売費及び一般管理費	※1 6,626
営業損失(△)	△2,466
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	19
受取手数料	55
雑収入	92
その他	25
営業外収益合計	241
営業外費用	
支払利息	276
為替差損	363
その他	62
営業外費用合計	701
経常損失(△)	△2,926
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除売却損	3
投資有価証券評価損	371
その他	0
特別損失合計	375
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,296
法人税、住民税及び事業税	△1,318
法人税等調整額	1,214
法人税等合計	△103
少数株主損失(△)	△30
四半期純損失(△)	△3,161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△3,406
減価償却費		2,595
減損損失		916
事業再編損失		793
貸倒引当金の増減額(△は減少)		169
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△85
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△114
受取利息及び受取配当金		△387
支払利息		800
投資有価証券評価損益(△は益)		371
売上債権の増減額(△は増加)		3,839
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,870
仕入債務の増減額(△は減少)		△6,585
未払消費税等の増減額(△は減少)		△37
割引手形の増減額(△は減少)		△253
その他		△339
小計		△5,882
利息及び配当金の受取額		386
利息の支払額		△806
事業再編による支出	※2	△1,920
法人税等の支払額		△2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,288
有形固定資産の売却による収入		353
その他		32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		12,326
長期借入れによる収入		6,730
長期借入金の返済による支出		△6,157
社債の償還による支出		△500
配当金の支払額		△1,237
少数株主への配当金の支払額		△24
その他		28
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		△287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,288
現金及び現金同等物の期首残高		9,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	7,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は229百万円、税金等調整前四半期純損失は644百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失、並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,393百万円 2 受取手形割引高 398百万円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 188百万円 支払手形 41百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,037百万円 2 受取手形割引高 651百万円 ※3 期末日満期手形

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 6,949百万円 賞与引当金繰入額 684 退職給付費用 1,082 ※2 事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 2,058百万円 退職給付費用 328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,780百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △128 〃 現金及び現金同等物 7,652百万円 ※2 事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,033

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当該事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(為替予約取引)			
売建			
米ドル	5,012	4,262	750
ユーロ	848	667	180
(通貨スワップ)	169	△0	△0
	—	—	930

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鋳造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,913	510	4,915	1,383	918	468	18,110	—	18,110
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	45	63	175	18	87	528	(528)	—
計	10,052	555	4,978	1,559	937	556	18,639	(528)	18,110
営業利益又は 営業損失(△)	△1,116	△312	△991	150	△12	△87	△2,368	(97)	△2,466

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鋳造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,482	1,808	17,506	4,580	2,851	1,413	66,642	—	66,642
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	511	258	264	570	71	297	1,974	(1,974)	—
計	38,993	2,066	17,770	5,150	2,923	1,711	68,616	(1,974)	66,642
営業利益又は 営業損失(△)	1,231	△1,238	△60	483	80	△208	287	(872)	△584

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (3) 産業装置事業 チップマウンター
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鋳造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めていたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、第1四半期連結会計期間より「精密鋳造事業」として区分して開示している。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間において、「その他」の外部売上高は、2,851百万円減少し、営業利益は80百万円減少しており、「精密鋳造事業」については、それぞれ同額増加している。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が167百万円、家庭用ミシン事業が8百万円、産業装置事業が45百万円、電子・精密機器事業が0百万円、精密製造事業が6百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少している。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,609	2,164	7,878	2,458	18,110	—	18,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,142	28	2,563	17	9,752	(9,752)	—
計	12,752	2,192	10,441	2,476	27,862	(9,752)	18,110
営業利益又は 営業損失(△)	△2,490	70	△804	70	△3,153	686	△2,466

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,460	7,167	29,651	8,362	66,642	—	66,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,354	51	8,123	67	41,596	(41,596)	—
計	54,815	7,218	37,774	8,430	108,238	(41,596)	66,642
営業利益又は 営業損失(△)	△959	276	△485	347	△821	236	△584

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア

3 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が161百万円、米州14百万円、アジアが33百万円、欧州が19百万円それぞれ減少している。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,173	7,981	2,838	0	12,994
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	44.1	15.7	0.0	71.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,180	31,061	10,105	27	48,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	66,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	46.6	15.2	0.0	72.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国

(2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州・・・ドイツ、イタリア

(4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
232.28円	284.55円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 28.49円	1株当たり四半期純損失 24.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,680	3,161
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,680	3,161
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,202	129,219

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集について

当社における人員の適正化を図るため以下の希望退職者の募集を行う旨を、平成21年1月26日の取締役会で決議した。

- (1) 募集人員 130名
- (2) 対象者 満50歳以上の当社社員
- (3) 募集期間 平成21年2月10日から平成21年2月23日
- (4) 退職日 平成21年3月31日
- (5) 優遇措置 規定の退職金に特別加算金を上乘せ支給

2. 製造体制の再編等について

工業用マシン事業等における円高対応を進めるため、一部の国内工場の閉鎖と海外へのシフトを含む製造体制の再編等を行う旨を、平成21年2月10日の取締役会で決議した。

- 1. の希望退職者募集と合わせて、平成21年3月期において25億円の特別損失の計上を見込んでいる。

2【その他】

第94期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

①配当金の総額	645百万円
②1株当たりの金額	5円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (重要な後発事象)「1. 希望退職者の募集について」に記載されているとおり、会社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集に関する決議を行った。
- (重要な後発事象)「2. 製造体制の再編等について」に記載されているとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、製造体制の再編等に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 和之
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者 大竹 義博
【本店の所在の場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者大竹義博は、当社の第94期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

